

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明 TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

親会社等の名称 三井化学株式会社(コード番号:4183) (ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 25.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	86,842	2.3	615	53.7	494	60.6
16年 9月中間期	88,852	7.3	1,331	-	1,254	-
17年 3月期	197,945		4,539		3,921	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	242	79.2	1.38	-
16年 9月中間期	1,163	-	6.63	-
17年 3月期	3,597		20.51	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 16百万円 16年 9月中間期 34百万円 17年 3月期 18百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 175,377,034株 16年 9月中間期 175,470,156株 17年 3月期 175,448,961株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	220,831	29,449	13.3	167.96
16年 9月中間期	205,527	25,411	12.4	144.83
17年 3月期	209,563	28,442	13.6	162.16

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 175,339,272株 16年 9月中間期 175,457,735株 17年 3月期 175,401,017株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,393	107	6,280	42,635
16年 9月中間期	7,216	36	8,738	42,149
17年 3月期	15,952	2,099	12,198	45,447

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	185,000	3,500	2,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 68銭

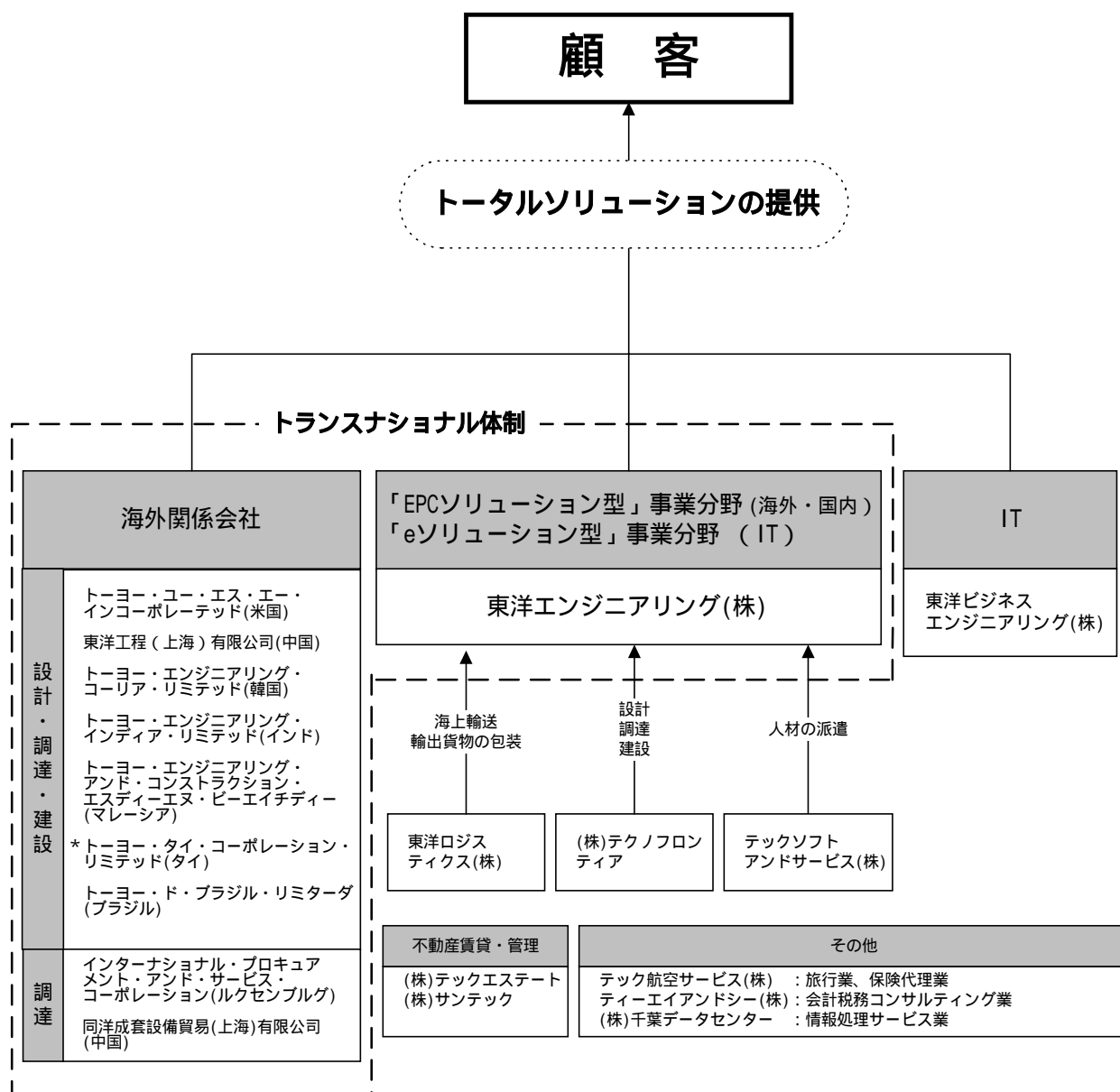
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社 28 社および関連会社 10 社により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、IT に代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平・垂直分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社 11 社、関連会社 9 社があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」を企業理念としております。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献して参ります。

当社グループの事業範囲には、プラントの他、各種産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルティングやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関するプロジェクトの実行までを含んでおります。当社グループは、これらの専門サービスの提供やプロジェクトの遂行を通じて、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題解決の提案と実現を図る「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めて参ることです。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長に有効に活用する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は平成15年度に3ヵ年の中期経営計画を策定し、最終年度となる本年度は、収益体質の強化と持続的な成長の実現のための足場固めに取り組んで参ります。

(総合エンジニアリング事業)

事業分野としては、市場性と収益性が見込まれる、エネルギー関連、石油化学・肥料の分野での差別化商品、また、ノンハイドロカーボン分野ではインフラ案件などに注力して参ります。

これらの重点分野におけるマーケットの潮流と顧客ニーズをつかんだ商品ラインナップに努めるとともに、品質・納期の確保、既存重要顧客の顧客シェアの増大、潜在顧客へのアプローチ強化などによって顧客とのパートナーシップを推進して参ります。また、単に設備の設計・建設を請負うだけでなく、IT面でのソリューションの提供や、設備の計画段階から稼働後の保全に至る間の各種提案など、トータルライフの観点から、総合的なソリューションの提供に努めて参ります。

収益体質強化の観点からは、プロポーザル・プロジェクト管理の強化を継続し、リスクの予見性を高め、不測事態発生時の迅速かつ包括的対応力の向上に努めて参ります。さらに、グルー

ブ経営を強化し水平・垂直分業体制の実効性を高め、拠点国における有力顧客の中小案件獲得や当社との共同実施による大型案件獲得に取り組んで参ります。

人材面では、当社グループ全体として必要な人材リソースを確保するとともに、人材の質の面での強化と組織開発に努めて参ります。

これらの一連の取り組みを通じて、財務面では、キャッシュ・フローの一層の改善、有利子負債削減、プロジェクト収支の管理の精度と迅速性の向上に努めて参ります。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による運営基盤の強化を図って参ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様への寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して、経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、公正な経営システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。当社は、取締役の人数削減や執行役員制度導入などの経営機構改革をふまえ、円滑かつ効率的な経営の意思決定を行うとともに、これと併せて透明かつ健全・適正な経営が行われるよう、内部統制システムの整備を含めて監査の強化を図っております。

「取締役会」は、10名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役の選任は行っておりません。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む、4名で構成されており、原則毎月1回開催しております。また、代表取締役と定期的な意見交換を行っております。このほか、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会や経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しております。

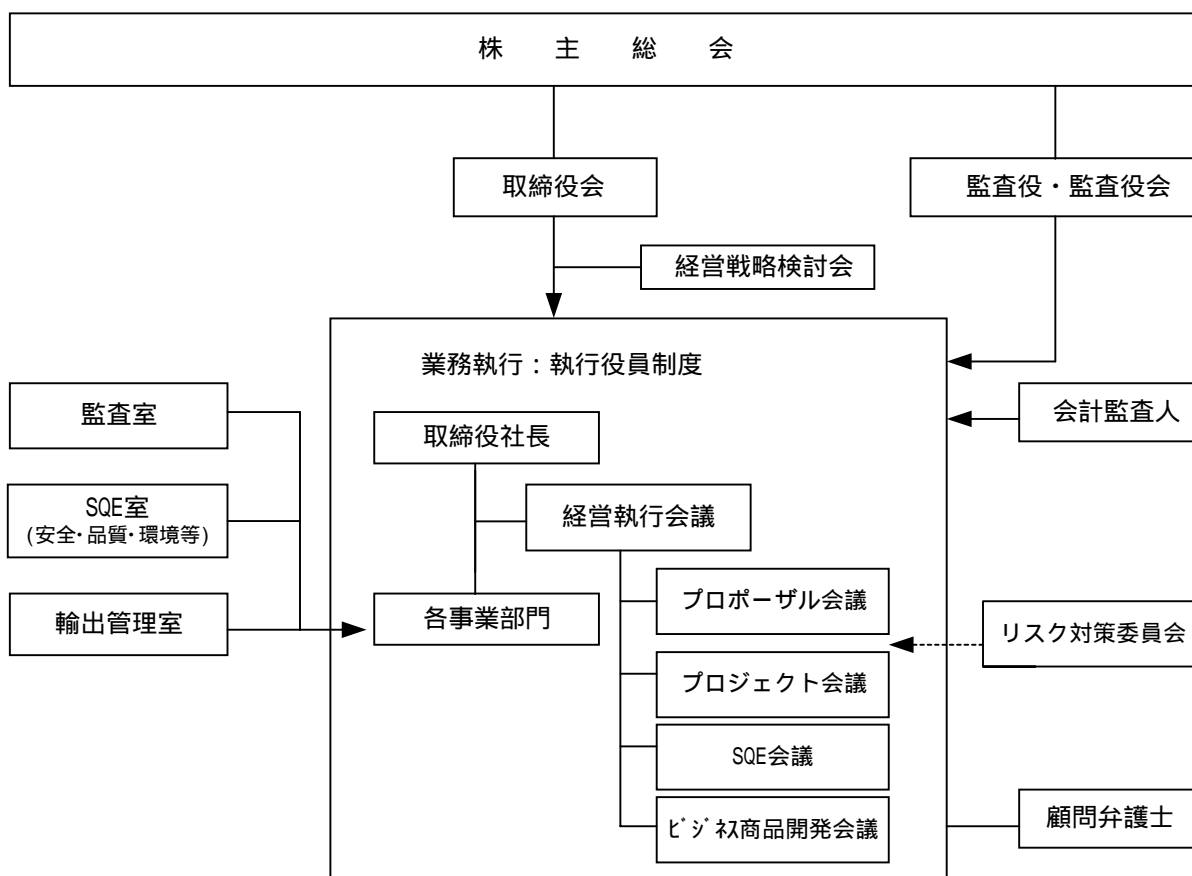
「執行役員」は、商法で定める会社の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役の責任と指揮のもと委嘱された業務の執行にあたる重要な役職であります。当社は、平成14年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役兼任者を含め25名(平成17年9月30日現在)であります。

「経営執行会議」は、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関

する事項を審議するため、役付執行役員（常務執行役員以上）を中心に必要に応じて関連する執行役員や関連する組織の長が参加し、月2回の定例会議のほか、プロポーザル会議、プロジェクト会議を原則毎月2回、SQE会議を原則年4回、ビジネス商品開発会議を原則年2回開催しております。

「経営戦略検討会」は、経営戦略・グループ経営戦略を検討するため取締役会の下部機構として設置し、原則年1回開催しております。

（コーポレート・ガバナンスの体制）



内部統制システムの整備の状況、内部監査の状況

当社は、会社業務の意思決定と業務遂行に際して、相互の牽制にも留意して組織・職制を編成し、管理・技術両面にわたる品質確保のため、職務権限・責任と業務実行基準を体系的に定め、業務の効果・効率を高めるとともに、事業経営のリスク予防と健全な経営体制の維持に努めております。

また、国内外において企業の信頼性を継続して確保するべく、国際的なレベルで法令と規律の遵守を内外企業グループに徹底し、特に、安全・品質・環境基準、輸出禁止該当品のチ

エックなどの輸出管理、取引関連法規や業法義務の遵守、その他の国内および諸外国法規制の社内周知をはかっております。

株主ならびに広範なステークホルダーへの企業姿勢として、経営情報の適時・適正開示体制につとめるとともに、財務報告の信頼性や会社財産の保全を維持するべく、業務プロセス毎に執行と内部牽制、内部監査の仕組みを明確に定め、規範に則った運営を継続しております。内部監査は、社長直属の監査室が全般統制を担当し、安全（S）、品質（Q）、環境（E）については、SQE 室、輸出管理については、輸出管理室にそれぞれ独立の監査職能を付与しており、監査室は同時に監査役との定期的な協議の場も持って、監査の質の向上につとめております。

グローバルに展開される業務システム・財務システムについては、関連専門職能を統合するとともに、経営執行会議のもとに、システム委員会を設置し、効果的な情報基盤の整備、的確な情報管理ならびに情報セキュリティの維持にも留意をいたしております。

すべての執行事項は経営執行会議と関連機関にて審議され、重要経営事項は規則に則り、取締役会にて報告または審議・決議されており、内部統制にかかわる制度、手順の運営関連事項についても、また同様であります。

リスク管理体制の整備の状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であります。その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解しております。

当社の場合、リスクは先ずは各事業部門や管理部門が日常的に把握・評価し、重要度に応じて対応の優先順位を明確にし、重大なものは直ちに取締役会、監査役会および経営執行会議に報告され、全社的に統一した管理と対応を取るようになっております。

なお経営行動の迅速性の面から、重大なリスクの全てを経営執行会議において集中的に把握し、統一した方針の基に、即時対応を行なえるように計っております。そのため、上記の図で示したように、経営執行会議の中に「プロポーザル会議」、「プロジェクト会議」および「SQE（安全・品質・環境）会議」を設けております。

以上の大原則の下に、特に事業リスクに関しては「プロポーザル会議」と「プロジェクト会議」の下部機構として、全社横断的な専門家から成る「リスク対策委員会」を設け、リスクの詳細な検討と対応策の検証を行う施策を取っております。この検討結果は最終的に「プロポーザル会議」と「プロジェクト会議」にて承認されます。

また当社の事業、財産、名誉、信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正・適時の対応を怠った場合に会社の存続を危うくするような事態については「危機管理行動指針」を定め、事象を例示した上で、日頃から全社的な意識を高め、行動のあり方を明示し、事態発生時の未然防止に万全を期しております。これらの事態の日常的な監視と監督と共に、万が一緊急事態が発生した場合は迅速にかつ機動的に対応するため、経営トップ直轄の「危機管理タスクチーム」を全社横断組織として設置しております。

[2] 主要リスクへの対応

1) コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することが無いように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育しております。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアル等で明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に、重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施しております。

なおコンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本ですが、全社の統括管理は、上述の「危機管理タスクチーム」が担当しております。

2) 事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保と共にその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行なっております。

受注（案件確保と見積）段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行なうため以下の体制と方法を取っております。

ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれの総合的纏め

イ．上記に対する案件管理部門による2次評価と審査

ウ．重大なリスクと対応策に対する「リスク対策委員会」による検証と承認または対応の指示

エ．「プロポーザル会議」による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行（案件実施）段階

ア、装置の設計、調達、工事段階における品質、工程、コストの案件管理部門によるモニタリングと監査

イ、装置の工事・試運転段階における工事安全審査とS Q E会議における報告と指示

ウ、主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示

エ、四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

3) 財務情報等の開示に関するリスク

情報開示リスクへの対応のために、総務・法務部門、経理財務部門、経営統括・関連会社管理部門の責任者による連携体制を構築し、その運用状況につき定期監査を行なうことにより、適時適法な開示に努めています。

4) その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定しております。万が一リスクが発生した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にしておき、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備しております。

なおこれらのリスクの内、重大なものは「危機管理タスクチーム」が直ちに対応できる体制としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した新日本監査法人指定社員・業務執行社員は、坂倉正志氏、和田栄一氏、金子秀嗣氏の3名の公認会計士であります。なお、監査補助者は公認会計士2名、会計士補3名、その他1名の計6名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については、経営機構改革をすすめ、その必要性については引き続き検討しておりますが、取締役人数の削減もあり、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充実に努めております。

社外監査役については、当社社外監査役子安龍太郎は、当社筆頭株主である三井化学株式会社の特別参与を、当社社外監査役加藤輝岳は、当社大株主である三井物産株式会社の理事プロジェクト本部副本部長をそれぞれ兼務しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間連結会計期間において、取締役会を9回、経営執行会議を18回開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認などを行いました。また、監査役会は8回開催しております。情報開示については、決算説明会や経営方針説明会、ホームページのIR情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 全般的状況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油高という不安定要素をかかえながらも、順調な輸出や企業収益の改善を反映した設備投資の増加により緩やかな回復基調にありました。海外におきましては、米国経済がエネルギー価格の高騰やテロへの懸念などからやや伸び悩み傾向にあり、また、欧州経済も総じて低成長にありました。一方、中東においては高水準の石油収入や世界的なエネルギー高騰により経済の活況が続いており、中南米においても、好調な輸出、生産、消費により経済は堅調に推移しました。アジア経済においては、中国が高成長を維持しており、東南アジア諸国も概ね好調もしくは堅調でありました。

こうした経済動向を受けプラント市場におきましては、中国を初めとしたエネルギー・製品需要増や、顧客側の収益改善による設備投資増加、原油価格の高水準推移などを背景に、海外・国内ともに設備投資意欲は増加の傾向が見られました。地域的には、いわゆるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）および中東を中心に、商品では資源開発、LNGを中心としたガス処理などのエネルギー分野の投資ニーズが高く、また石油化学分野も投資再開・増加の傾向が見られました。しかしながら、鋼材価格が依然と高止まりの状態にあること、また、原油高の影響による総コスト増加の懸念や、中東政治情勢不安の継続、受注面における競争激化といったマイナス要因がみられることから、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いていると言えます。

(2) 施策

こうした状況のなか、当社グループは、常にマーケットが必要とするプロフェッショナルなサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップ関係の形成、強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制（トランスナショナル体制）による競争力向上、プロジェクト管理の徹底による収益体質の向上と安定化の実現に努めて参りました。

(3) 受注状況

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は、概ね期初の予想どおり順調に推移し、913億円（前中間連結会計期間比18.5%減）となりました。

また、当社単独の受注高は、海外627億円（前中間期比8.5%減）、国内174億円

(前中間期比38.1%減) 合計802億円(前中間期比17.1%減)となりました。

主な受注案件としましては、サウジアラビア基礎産業公社向けエチレングリコール製造設備等の受注を獲得するにいたりました。

(4) 業績

当中間連結会計期間における売上高は868億円(前中間連結会計期間比2.3%減) 営業利益で6億円(前中間連結会計期間比53.7%減) 経常利益は4億円(前中間連結会計期間比60.6%減) 中間純利益で2億円(前中間連結会計期間比79.2%減)となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高730億円(前中間期比6.9%減) 営業利益2億円(前中間期比76.9%減) 経常利益3億円(前中間期比69.6%減) 中間純利益1億円(前中間期比88.3%減)を計上いたしました。

(5) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(総合エンジニアリング事業)

当社において、ロシア、イラン、サウジアラビア等で遂行中のエネルギー・製油関連のプロジェクトが進捗したことにより、売上高857億円(前中間連結会計期間比2.2%減)、営業利益1億円(前中間連結会計期間比85.1%減)を計上するにいたりました。

(不動産賃貸・管理事業)

販売用不動産の一部を売却した前中間連結会計期間と比較して売上高は若干減少しておりますが、概ね期初の予想通りの賃貸収入を計上いたしました結果、売上高12億円(前中間連結会計期間比4.7%減) 営業利益5億円(前中間連結会計期間比4.1%減)を計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

当社を中心に収益体質の強化に取り組んで参りました結果、当中間連結会計期間は、売上高822億円(前中間連結会計期間比3.8%減) 営業利益7億円(前中間連結会計期間比46.3%減)を計上しております。

(その他)

当中間連結会計期間は、売上高113億円(前中間連結会計期間比0.2%増) 営業損失2億円(前中間連結会計期間は営業損失0億円)を計上しております。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国、中

国であります。

2. 通期の見通し

(1) 全般的状況

日本経済は回復基調の下で推移すると思われるものの、原油や鋼材などの素材価格の高騰や中東情勢等の不安定要素も抱えております。また世界経済においては、エネルギー、製品需要を背景にした設備投資の拡大が引き続き期待される一方で、エネルギー高騰による個人消費の減速懸念や、中国経済の動向など不安定材料も多く、不透明な状況が続くものと予測されます。

(2) 業績の見通し

通期の受注目標については、連結では2,000億円、単独では1,800億円を見込んでおります。

通期の業績としては、連結では、売上高1,850億円、経常利益35億円、当期純利益27.5億円を、単独では、売上高1,650億円、経常利益22.5億円、当期純利益22.5億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル=110円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記載します）は、営業活動による資金増加33億円を、主に財務活動における有利子負債の返済に使用した結果、前連結会計年度末に比べ28億円（6.2%）減少の426億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高139億円が含まれております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が5億円（前中間連結会計期間比60.0%減）あったことに加え、売上債権の回収ならびに未成工事受入金の増加などが寄与し、33億円の資金増加（前中間連結会計期間は72億円の資金増加）となりました。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」には、ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における預り金の減少による資金減少などが含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、長期貸付金の回収による資金の増加ならびに有形固定資産の取得による資金の減少などにより、1億円の資金減少(前中間連結会計期間は0億円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を引き続き予定通りに実施したことなどにより、62億円の資金減少(前中間連結会計期間は87億円の資金減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	14.9	12.3	13.6	13.3
時価ベースの株主 資本比率(%)	15.7	21.0	28.2	50.5
債務償還年数(年)	9.3	3.8	3.4	7.1
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	4.0	10.0	11.4	11.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保や危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めております。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することによる受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して急激に円高が進行した場合、外貨建て契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、外国通貨に対して急激に円安が進行した場合、機器・資材の海外調達品や輸送運賃、労賃、料金など外貨建て各種支払の円換算額が増加することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対しては、為替予約、外貨建て機器・資材の調達実施およびそれに伴うキャッシュ・フローの厳密な管理、海外拠点の活用等によりリスクを最小限にすべく努めております。

(3) 調達価格の高騰等

顧客との契約はターンキーランプサム契約（一括請負契約）であることが多いため、原油価格の高騰や国際情勢の急激な変化等により、機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給ひっ迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合などにおいて、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努め、上記リスクに対応して参ります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
1. 現金預金		42,505		43,982		45,971	
2. 受取手形・完成工事未収入金		38,923		26,633		40,154	
3. 未成工事支出金		67,513		88,614		61,787	
4. その他流動資産		8,493		13,191		14,742	
5. 貸倒引当金		2,119		3,395		3,636	
流動資産合計		155,317	75.6	169,026	76.5	159,020	75.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		25,759		26,560		26,411	
(2) 土地		18,804		18,803		19,407	
(3) その他有形固定資産		4,500		5,023		3,598	
(4) 減価償却累計額		16,096		15,630		15,185	
2. 無形固定資産		1,892		1,978		2,012	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,437		10,784		9,085	
(2) その他投資		10,932		7,600		8,867	
(3) 貸倒引当金		4,020		3,315		3,654	
固定資産合計		50,209	24.4	51,805	23.5	50,543	24.1
資産合計		205,527	100.0	220,831	100.0	209,563	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形・工事未払金		37,284		28,007		31,715	
2. 短期借入金		19,641		13,400		17,622	
3. 未成工事受入		69,361		94,390		73,756	
4. 引当金		1,235		2,717		2,331	
5. その他流動負債		8,026		10,461		12,121	
流動負債合計		135,548	65.9	148,978	67.5	137,548	65.6
固定負債							
1. 社債		3,000		3,000		3,000	
2. 長期借入金		34,956		32,099		33,453	
3. 退職給付引当金		2,184		2,589		2,302	
4. 役員退任慰労引当金		143		181		173	
5. 修繕引当金		102		134		117	
6. その他固定負債		2,549		2,602		2,644	
固定負債合計		42,936	20.9	40,607	18.4	41,692	19.9
負債合計		178,484	86.8	189,585	85.9	179,240	85.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,630	0.8	1,795	0.8	1,880	0.9
(資本の部)							
資本金		13,017	6.3	13,017	5.9	13,017	6.2
資本剰余金		15,593	7.6	15,594	7.0	15,593	7.4
利益剰余金		3,117	1.5	889	0.4	605	0.3
その他有価証券評価差額金		709	0.4	2,270	1.0	1,133	0.6
為替換算調整勘定		749	0.4	459	0.2	638	0.3
自己株式		41	0.0	84	0.0	58	0.0
資本合計		25,411	12.4	29,449	13.3	28,442	13.6
負債、少数株主持分および資本合計		205,527	100.0	220,831	100.0	209,563	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
完成工事高		88,852	100.0	86,842	100.0	197,945	100.0
完成工事原価		81,831	92.1	78,837	90.8	180,175	91.0
完成工事総利益		7,021	7.9	8,004	9.2	17,769	9.0
販売費および一般管理費		5,690	6.4	7,388	8.5	13,230	6.7
営業利益		1,331	1.5	615	0.7	4,539	2.3
営業外収益							
1. 受取利息配当金		672		565		1,224	
2. 持分法による投資利益		34		16		18	
3. その他営業外収益		80		74		186	
営業外収益合計		787	0.9	656	0.8	1,429	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		736		626		1,390	
2. その他営業外費用		127		151		657	
営業外費用合計		863	1.0	778	0.9	2,048	1.0
経常利益		1,254	1.4	494	0.6	3,921	2.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		354		-	
2. 過去勤務債務等償却益		247		-		247	
特別利益合計		247	0.3	354	0.4	247	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損		113		-		162	
2. 減損損失		-		210		-	
3. 固定資産除却損		-		-		178	
4. 投資有価証券評価損		111		30		130	
5. 特別退職金		-		96		-	
特別損失合計		224	0.3	337	0.4	471	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,278	1.4	510	0.6	3,697	1.9
法人税、住民税および事業税		403	0.4	216	0.3	407	0.2
法人税等調整額		83	0.1	123	0.1	325	0.1
少数株主利益		-	-	-	-	18	0.0
少数株主損失		205	0.2	71	0.1	-	-
中間(当期)純利益		1,163	1.3	242	0.3	3,597	1.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		(平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		(平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			15,593		15,593			15,593
資本剰余金増加高								
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,593		15,594			15,593
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			4,278		605			4,278
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	1,163			242		3,597		
2. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	1,163	-	242		77		3,675
利益剰余金減少高								
1. 配当金	-		526		-	-		
2. 役員賞与	3	3	-	526		3		3
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,117		889			605

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,278	510	3,697
減価償却費		733	825	1,452
減損損失		-	210	-
貸倒引当金の増加額または減少額()		119	580	1,269
退職給付引当金の増加額または減少額()		135	283	18
工事損失引当金の増加額または減少額()		106	73	1,159
受取利息および受取配当金		672	565	1,224
支払利息		736	626	1,390
為替差損益		97	91	36
持分法による投資利益		34	16	18
投資有価証券売却益		37	354	35
投資有価証券評価損		111	30	130
売上債権の増減額		1,647	13,684	2,665
未成工事支出金の増減額		4,805	26,630	1,280
仕入債務の増減額		7,118	3,812	1,358
未成工事受入金の増加額		7,195	20,104	11,286
その他の		2,225	1,191	2,158
小計		7,728	3,290	16,941
利息及び配当金の受取額		724	688	1,379
利息の支払額		718	617	1,400
法人税等の支払額()または還付額		517	32	968
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,216	3,393	15,952
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		196	1,495	2,095
無形固定資産の取得による支出		470	344	871
投資有価証券の取得による支出		15	-	20
投資有価証券の売却による収入		89	439	99
長期貸付金の回収による収入		558	2,435	569
その他の		70	1,141	218
投資活動によるキャッシュ・フロー		36	107	2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,694	2,849	5,401
長期借入れによる収入		2,200	4,651	6,038
長期借入金の返済による支出		8,208	7,476	14,770
社債の発行による収入		2,000	-	2,000
親会社による配当金の支払額		-	526	-
その他の		35	80	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,738	6,280	12,198
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	183	121
現金及び現金同等物の増減額		1,465	2,811	1,775
現金及び現金同等物の期首残高		43,615	45,447	43,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	56
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,149	42,635	45,447

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 (株)テックエステート、(株)テクノロジエ、東洋エンジニアリング(株)、テックソフトアンド・サービス(株)、インターナショナル・プロジェクト・アンド・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨ・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トヨ・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エステー・イクイ・イー・イー、ティー・エアポート・シー(株)
 東洋工程(上海)有限公司、同洋成套設備貿易(上海)有限公司

- (2) 非連結子会社 13社
 (株)千葉データセンター 他

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 関連会社 1社
 トヨ・タイ・コーポレーション・リミテッド
- (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 13社 および 関連会社 9社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナル・プロジェクト・アンド・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨ・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トヨ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エステー・イクイ・イー・イー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
- | | | | |
|-----------|---|------------|--|
| 満期保有目的の債券 | - | 償却原価法(定額法) | |
| 其他有価証券 | - | 時価のあるもの... | 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | - | 時価のないもの... | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) 未成工事支出金 個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。
- (3) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。
 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上している。
 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間連結会計期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。
- (6) 工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。
- (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。
- (8) 修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

(二) 重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
 ヘッジ対象... 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- (3) ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 完成工事高計上基準 当社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、66,587百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. 会計処理の変更

(1) 完成工事高計上基準

従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当中間連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。

この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施行実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。

この結果、当中間連結会計期間においては、従来の方法によった場合と比較し、影響額は生じていない。

(2) 固定資産の減損

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は210百万円減少している。

なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	8,105百万円	5,565百万円	6,704百万円
建物・土地	25,408百万円	22,437百万円	25,340百万円
(2) 保証債務額	3,468百万円	2,578百万円	2,770百万円
(3) 受取手形割引高	39百万円	- 百万円	- 百万円
(4) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前中間連結会計期間末においては7行、前連結会計年度末においては8行）と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。			

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	14,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	700百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	13,300百万円	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額			
従業員給料手当	2,285百万円	2,431百万円	4,667百万円
賞与引当金繰入額	160百万円	156百万円	145百万円
退職給付費用	105百万円	176百万円	222百万円
役員退任慰労引当金繰入額	26百万円	15百万円	56百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	695百万円	1,566百万円
減価償却費	144百万円	170百万円	313百万円
研究開発費	267百万円	289百万円	654百万円
(2) 営業外費用のその他営業外費用 のうち、主要な費目および金額			
為替差損	53百万円	73百万円	405百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	42,505百万円	43,982百万円	45,971百万円
3ヶ月を超える定期預金	355百万円	1,346百万円	524百万円
現金及び現金同等物	42,149百万円	42,635百万円	45,447百万円

有価証券

前中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5,260	5,846	586
(2) 債券	367	945	578
合計	5,628	6,792	1,164

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,052百万円

当中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5,177	8,074	2,896
(2) 債券	367	1,131	764
合計	5,545	9,205	3,660

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	981百万円

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,250	6,504	1,253
(2) 債券	367	961	593
合計	5,617	7,465	1,847

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,039百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,652	1,200	88,852	-	88,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	119	120	120	-
計	87,652	1,319	88,972	120	88,852
営業費用	86,875	765	87,640	118	87,521
営業利益	777	554	1,332	1	1,331

（注）1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,766	1,076	86,842	-	86,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	181	182	182	-
計	85,766	1,257	87,024	182	86,842
営業費用	85,651	725	86,377	150	86,226
営業利益	115	532	647	31	615

（注）1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,654	2,290	197,945	-	197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	251	253	253	-
計	195,656	2,542	198,198	253	197,945
営業費用	192,171	1,495	193,666	260	193,405
営業利益	3,485	1,047	4,532	7	4,539

（注）1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,438	3,414	88,852	-	88,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7,937	7,937	7,937	-
計	85,438	11,351	96,789	7,937	88,852
営業費用	84,036	11,373	95,410	7,889	87,521
営業利益	1,401	22	1,378	47	1,331

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,071	4,770	86,842	-	86,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	6,608	6,741	6,741	-
計	82,204	11,378	93,583	6,741	86,842
営業費用	81,452	11,579	93,031	6,805	86,226
営業利益	752	200	551	64	615

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,446	7,498	197,945	-	197,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	15,801	15,885	15,885	-
計	190,530	23,299	213,830	15,885	197,945
営業費用	186,207	22,942	209,150	15,744	193,405
営業利益	4,323	357	4,680	140	4,539

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 18,891	百万円 17,003	百万円 11,248	百万円 2,983	百万円 10,571	百万円 60,698
II. 連結売上高						百万円 88,852
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.3	% 19.1	% 12.7	% 3.3	% 11.9	% 68.3

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 4,867	百万円 33,048	百万円 24,004	百万円 2,366	百万円 5,127	百万円 69,415
II. 連結売上高						百万円 86,842
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 5.6	% 38.1	% 27.6	% 2.7	% 5.9	% 79.9

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 26,585	百万円 44,150	百万円 39,647	百万円 8,689	百万円 24,370	百万円 143,444
II. 連結売上高						百万円 197,945
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.5	% 22.3	% 20.0	% 4.4	% 12.3	% 72.5

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

生産、受注および販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
総合エンジニアリング事業	112,092	373,685	91,309	325,367	192,599	337,760
不動産賃貸・管理事業	-	-	-	-	-	-
合計	112,092	373,685	91,309	325,367	192,599	337,760

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)
	金額	金額	金額
総合エンジニアリング事業	87,652	85,766	195,654
不動産賃貸・管理事業	1,200	1,076	2,290
合計	88,852	86,842	197,945

注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。